



平成20年11月27日

## 第34期 決算公告

### < 計算書類 >

・ 貸借対照表	2
・ 損益計算書	3
・ 個別注記表	4

山口県山口市佐山717番地 1  
株式会社ユニクロ

## 貸借対照表

(平成20年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	133,013	流動負債	92,314
現金及び預金	47,127	買掛金	46,076
受取手形	483	未払金	9,557
売掛金	8,489	未払費用	9,649
有価証券	23,500	未払法人税等	23,279
商品	35,750	その他	3,752
貯蔵品	496	固定負債	1,751
前払費用	2,948	預り保証金	1,751
立替金	4,626		
為替予約	6,500		
その他	3,118		
貸倒引当金	27		
固定資産	56,795		
(有形固定資産)	( 18,569 )	負債合計	94,065
建物	15,428		
構築物	1,456	純資産の部	
器具備品	118	株主資本	91,875
土地	1,308	資本金	1,000
建設仮勘定	257	資本剰余金	61,703
(無形固定資産)	( 172 )	資本準備金	61,703
ソフトウェア	171	利益剰余金	29,171
その他	0	利益準備金	0
(投資その他の資産)	( 38,053 )	その他利益剰余金	
出資金	0	別途積立金	41
敷金・保証金	19,557	繰越利益剰余金	29,129
建設協力金	17,927	評価・換算差額等	3,868
繰延税金資産	336	繰延ヘッジ損益	3,868
その他	245		
貸倒引当金	13	純資産合計	95,743
資産合計	189,809	負債・純資産合計	189,809

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

平成19年9月1日から  
平成20年8月31日まで

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		462,343
売 上 原 価		238,232
売 上 総 利 益		224,111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		137,697
営 業 利 益		86,413
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	249	
そ の 他	227	476
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	400	
為 替 差 損	1,063	
そ の 他	287	1,751
経 常 利 益		85,138
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	395	
店 舗 閉 店 損 失	225	621
税 引 前 当 期 純 利 益		84,516
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35,420	
法 人 税 等 調 整 額	862	34,558
当 期 純 利 益		49,958

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

平成19年9月1日から  
平成20年8月31日まで

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
時価のないもの：総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ：時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
個別法による原価法
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産：定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～30年
器具及び備品	2～15年

(追加情報)  
当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。  
この変更に伴う影響については軽微であります。
  - (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上方法  
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法  
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理によっております。
8. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 表示方法の変更

前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日最終改正）において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の残高は前事業年度末はゼロ、当事業年度末は23,500百万円であります。

**貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産	
定期預金	42百万円
上記に対応する債務	
預り保証金	42百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,191百万円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務	
(1) 短期金銭債権	55百万円
(2) 短期金銭債務	13百万円

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高	
営業取引高	13,055百万円
営業取引以外の取引高	40百万円

**税効果会計に関する注記**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産		百万円
未払事業税	1,712	
未払賞与損金算入限度超過額	1,479	
その他	300	
繰延税金資産(流動)合計	3,492	
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	2,632	
繰延税金負債(流動)合計	2,632	
繰延税金資産(流動)の純額	859	
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	310	
その他	25	
繰延税金資産(固定)合計	336	
繰延税金資産合計	1,195	百万円

**リースにより使用する固定資産に関する注記**

1. 事業年度の末日における取得価額相当額	9,931百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額	4,537百万円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額	5,393百万円

**関連当事者との取引に関する注記**

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 ファーストリ テイリング	被所有 直接100%	商標使用契 約関係等	ロイヤリ ティ等の支 払	13,055	未払費用	3,190

**1株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	9,574,323円70銭
2. 1株当たり当期純利益	4,995,840円85銭